

高等教育の無償化めざす

当面 国公立大の学費を **10年間** かけて **半額**へ

給付制奨学金の抜本拡充を

ただちに月3万円を70万人(利用者の半数)に

日本共産党が提案

「親の収入で大学が決まる」「進学のためには借金が必要」——いつまでもこんな日本でいいのでしょうか？

日本共産党は、幼児・小中高校だけでなく、高等教育の無償化をめざして、授業料の半減や給付制奨学金の抜本拡充など、実現可能な具体的提案をしています。



前衆議院議員

大平
よしのぶ



学費・奨学金問題を国会で取り上げました。
大平質問をぜひご覧ください。

本会議



委員会



世界でも異常な高学費

国立大の学費53万円、私立大で86万円、多くの家庭にとっては大変な負担。2人に1人が借りる奨学金は、卒業時に平均300万円の借金となつてのしかつてきます。こんな国は先進国では例外。



歴代自民政権の責任重大

高学費、低補助の国になつたのは、歴代の自民政権が、国立大学の運営費補助や私学助成を減らしてきたから。安倍首相は「教育の無償化」を口にしますが、対象はごくわずか。今年度創設された給付型奨学金も、対象は全学生の2%です。



欧米並みの予算で実現可能

国の高等教育費は現在GDP比でたった0.5%。他の先進国なみの1.2%にふやせば、私学も含めて授業料を半減し、奨学金の拡充も十分できます。

消費税にたよらず財源確保

富裕層や大企業への優遇税制をあらため、「能力に応じた負担」の原則を、つらめく税制改革などを提案。

教育無償化へ「改憲」は必要ない

日本国憲法第26条には「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」とすでに明記。いま問われているのは政治の責任です。

18歳選挙権 若者が政治を変える

高校3年生や大学1年生も、政治を決める1票をもっています。総選挙で、若者が未来に夢や望みが持てるよう、意思を示しましょう。

衆院選挙
制度解説

比例代表は「**日本共産党**」と政党名で

個人名は無効です
小選挙区は候補者名で